第90期

報　告　書

2023年4月1日～2024年3月31日

姨捨の棚田

サンリン株式会社

http://www.sanrinkk.co.jp/

証券コード：7486

株主の皆さまへ

代表取締役社長
塩 原 規 男

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに当社第90期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）のご報告にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期における我が国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用情勢やインバウンド需要に回復の動きがみられたほか日経平均株価の上昇などにより景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、世界的な金融引締めや中国経済の先行き不安、円安基調による資源・原材料価格の高止まりに伴う物価上昇などが国内景気の下振れリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連のエネルギー業界に関しましても、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢を巡る地政学リスクの高まり等によりエネルギー価格の高止まりが継続していることに加え、鋼材価格等の高騰による各種供給設備機器の大幅な仕入価格の上昇も続いており、引き続き経営への影響を注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループはLPガス・石油類・電力の販売を柱とした「エネルギーのベストミックス」を基本に、地域密着型生活関連総合商社として、お客様のニーズに的確にお応えする総合的な提案営業を展開するとともに、「中期経営計画（2022～2024年度）」の完遂を目標にサステナブル経営を実践し、企業価値の向上に努めてまいりました。

また、SDGsへの取り組みの一環として、既に販売をしております再生可能エネルギー由来100%の電気「穂高グリーンプラン」に加え、LPガスの採掘から消費に至るまでの行程で発生するCO_2を実質ゼロとみなす「カーボンニュートラルLPガス」の取扱いも開始しました。エネルギー事業に携わる企業として、今後もCO_2排出量削減への取り組みを継続してまいります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移を総合的に判断し、1株あたり22円とさせていただきました。

当社は経営理念である「環境の変化に的確に対応しながら顧客満足度向上を目指し、地域密着型生活関連総合商社として人々の暮らしや地域社会の発展に貢献する」のもと、当社の使命と存在価値を全社員が共有し、具体的な行動を確実に実践することで社会課題に対応しながら企業価値向上に努め、持続可能な成長と資本効率向上を果たすとともに、持続可能な社会づくりに貢献してまいる所存でございます。

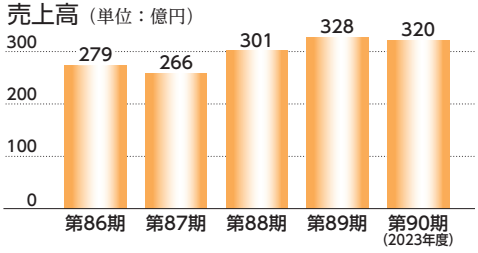
株主の皆様におかれましては、当社の経営活動にご理解をいただき、なお一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

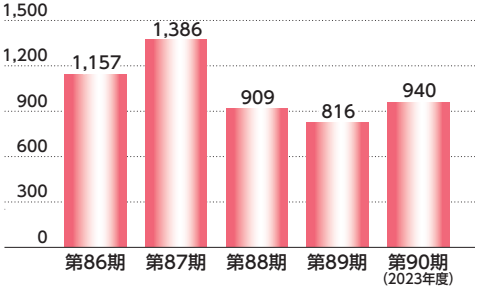
営業の概況(連結)

■財務ハイライト

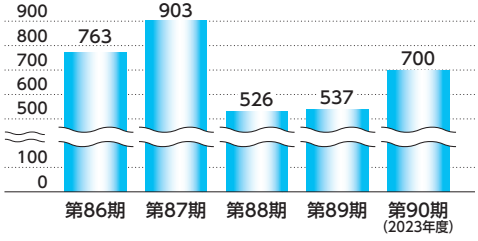
売上高（単位：億円）



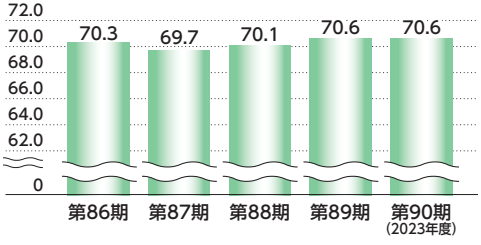
経常利益（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円）



自己資本比率（単位：%）



セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、猛暑及び暖冬の影響によるLPガス・石油類の販売数量減少等により、売上高は前期比3.2%減の281億33百万円となりました。セグメント利益も売上高減少の影響等により前期比18.9%減の3億18百万円となりました。

エネルギー関連事業の内訳に関しましては、LPガス事業においては、暖冬の影響により給湯・暖房需要が伸び悩んだため販売数量は前年比で減少したものの、開発部門による新築物件等の開拓、M&Aによる事業譲受等により顧客件数は増加させることができました。

なお、LPガス販売事業者のうち現在全国で2%程度に付与されている「ゴールド保安認定事業者」として、LPガス保安確保機器の設置を進めてきた結果、当連結会計年度末における認定対象先は97%を超えました。

石油事業におきましても、最需要期であります冬場の暖冬の影響により、灯油及び軽油の暖房・融雪需要が減少し、販売数量は前年比で減少しました。一方、ガソリンの販売数量は政府による負担軽減策の延長や行動制限の解除等により、セルフ給油所を中心に前年比で増加となりました。なお、設備の老朽化や経営環境の変化から佐久インター給油所を本年3月末で閉鎖いたしました。

電気事業におきましては、契約件数は前年比で増加させることができましたが、仕入単価の値上げ等の影響により利益は前年比で減少となりました。一方、太陽光発電システムや蓄電池の販売におきましては、お客様の創エネ意識や防災対策への関心に加え、長野県の補助事業の対象であることも要因となり、受注は堅調に推移しました。

製氷事業におきましては、売上高は大口取引先への販売減の影響等により前期比5.4%減の3億10百万円となりました。セグメント損失は光熱費や減価償却費は減少したものの売上減少分をカバーできず59百万円(前期は55百万円のセグメント損失)となりました。

青果事業におきましては、きのこ類の出荷量増と販売価格の高値推移等により、売上高は前期比13.8%増の28億14百万円となりました。セグメント利益は売上増加の影響等により1億99百万円(前期は12百万円のセグメント損失)となり、売上・利益ともに過去最高となりました。

不動産事業におきましては、前年のような大型の宅地分譲の販売がなかったことから、売上高は前期比38.0%減の3億54百万円、セグメント利益は売上減少の影響等により前期比89.0%減の10百万円となりました。

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、建設事業において完工物件が増加したことから、売上高は前期比7.3%増の4億31百万円、セグメント利益は前期比499.5%増の57百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、主に青果事業で増収となりましたが、エネルギー関連事業においてLPガス及び石油類の販売数量減少等の要因により減収となり、売上高は前期比2.4%減の320億42百万円となりました。

利益面におきましては、記録的な暖冬の影響等によるLPガス及び石油類等の販売数量減少の影響はあったものの、主に青果事業及びその他事業の建設事業において利益が確保できたこと等により、営業利益は前期比19.9%増の6億13百万円、経常利益は前期比15.3%増の9億40百万円となりました。特別利益として座光寺給油所の土地収用に伴う収用補償金97百万円を計上しており、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比30.2%増の7億円となりました。

財務指標

連結貸借対照表(要旨)

当　期　末(2024年3月31日現在)
前　期　末(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

	当期末	前期末
資産の部		
流動資産	**13,578**	**12,914**
現金及び預金	6,560	5,700
受取手形、売掛金及び契約資産	4,691	4,301
商品及び製品	1,587	1,713
仕掛品	39	28
原材料及び貯蔵品	464	663
その他の流動資産	245	509
貸倒引当金	△ 10	△ 2
固定資産	**14,191**	**13,765**
有形固定資産	**8,459**	**8,488**
建物及び構築物	2,472	2,553
機械装置及び運搬具	696	706
工具、器具及び備品	407	449
土地	4,455	4,470
建設仮勘定	426	307
無形固定資産	**189**	**201**
のれん	107	80
その他の無形固定資産	82	121
投資その他の資産	**5,542**	**5,075**
投資有価証券	5,140	4,644
繰延税金資産	113	113
差入保証金	141	147
その他の投資その他の資産	177	204
貸倒引当金	△ 30	△ 35
資産合計	**27,770**	**26,680**

(単位：百万円)

	当期末	前期末
負債の部		
流動負債	**6,358**	**6,149**
支払手形及び買掛金	2,276	2,341
短期借入金	2,625	2,670
１年内返済予定の長期借入金	62	78
未払法人税等	198	107
賞与引当金	268	270
その他の流動負債	926	681
固定負債	**1,809**	**1,695**
長期借入金	349	411
退職給付に係る負債	704	667
役員退職慰労引当金	203	184
資産除去債務	155	162
繰延税金負債	230	106
その他の固定負債	166	163
負債合計	**8,167**	**7,845**
純資産の部		
株主資本	**18,298**	**17,899**
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	15,581	15,151
自己株式	△ 44	△ 12
その他の包括利益累計額	**1,303**	**935**
その他有価証券評価差額金	1,310	939
退職給付に係る調整累計額	△ 6	△ 4
非支配株主株主分	0	−
純資産合計	**19,603**	**18,834**
負債純資産合計	**27,770**	**26,680**

財務指標

連結損益計算書(要旨)

当　期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
前　期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	当　期	前　期
売上高	**32,042**	**32,844**
売上原価	25,184	26,126
売上総利益	6,858	6,717
販売費及び一般管理費	6,245	6,206
営業利益	**613**	**511**
営業外収益	370	322
営業外費用	42	17
経常利益	**940**	**816**
特別利益	97	－
特別損失	44	0
税金等調整前当期純利益	994	815
法人税等	293	277
当期純利益	700	537
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△0	－
親会社株主に帰属する当期純利益	**700**	**537**

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

当　期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
前　期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	当　期	前　期
営業活動によるキャッシュ・フロー	**2,003**	**1,107**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 677**	**△ 854**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 390**	**△ 437**
現金及び現金同等物の期末残高	**4,470**	**3,534**

◆「カーボンニュートラルLPガス」の販売開始

当社は2023年12月より「カーボンニュートラルLPガス」の販売を開始しました。

「カーボンニュートラルLPガス」とは、LPガスの採掘から使用（燃焼）に至るまでに発生するCO_2を、環境保全プロジェクトなどにより吸収・削減されるCO_2と相殺（カーボン・オフセット）することにより、LPガスを使用して発生するCO_2排出量を実質ゼロとみなすことができるLPガスとなります。節電対策やカーボンニュートラルに向けた取り組みに寄与することから、今後企業等を中心に需要の増加が期待できる商材であります。

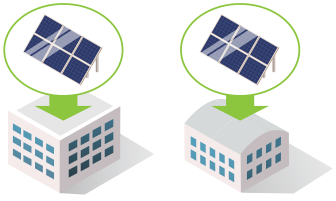
当社はこの「カーボンニュートラルLPガス」を積極的に推進することで、地球環境の保全への取り組み強化をより一層図ってまいります。

◆安曇野RE株式会社の設立

新たな子会社として「安曇野RE株式会社」を2024年1月16日に設立しました。

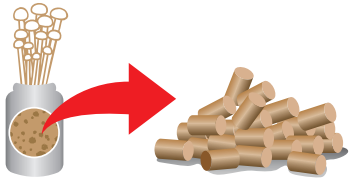
この会社は長野県安曇野市が推進する「地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画」に参画し、当該地域における脱炭素を目指すことを目的としており、主な事業内容はPPA事業やバイオマス固形燃料の販売といった電気及び熱などのエネルギー販売と創エネルギー事業となります。

事業概略図



屋根置き自家消費型太陽光発電

蓄電池の導入



きのこの廃培地のエネルギー利用

株式の状況 （2024年3月31日現在）

■株式の状況

①	発行可能株式総数	40,000,000株
②	発行済株式の総数	12,300,000株
③	１単元の株式の数	100株
④	株　　主　　数	1,498名

■上位株主

株　主　名	持株数（百株）	出資比率（%）
株式会社ミツウロコグループホールディングス	16,781	13.7
リンナイ株式会社	7,120	5.8
株式会社八十二銀行	5,750	4.7
曽根原　充夫	4,136	3.4
ENEOSホールディングス株式会社	4,000	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（管理信託口79212）	3,520	2.9
須澤　孝雄	3,460	2.8
昭和商事株式会社	3,338	2.7
長野県信用農業協同組合連合会	2,250	1.8
田中　郁子	2,056	1.7

（注）出資比率は、自己株式195百株を控除して計算しております。

■分布状況

所有者別の株式分布状況

所　有　者	持株数（百株）	出資比率（%）
個人・その他	66,668	54.2
金融機関	16,172	13.1
その他の国内法人	39,672	32.3
自己株式	195	0.2
その他	293	0.2

■配当性向（連結）

第86期	第87期	第88期	第89期	第90期（2023年度）
32.1%	29.9%	51.3%	50.2%	38.5%

会社の概要 （2024年3月31日現在）

- **社　　名**／サンリン株式会社
- **設　　立**／昭和9年12月19日
- **資　本　金**／15億1,280万円
- **従業員数**／563名（グループ人員）
- **事業の内容**／LPガス、石油製品、一般高圧ガス、電力販売、煉炭・豆炭の製造販売、住宅設備機器の販売、リフォーム事業、太陽光発電等の環境事業、損害保険事業

■役員の状況（2024年6月20日現在）

代表取締役社長	塩原　規男
代表取締役専務	百瀬　久志
常務取締役	小原　正彦
社外取締役	田島　晃平
取締役	氣賀澤　隆
取締役	熊井　一浩
取締役	山田　高照
常勤監査役	矢口　秀明
常勤監査役	初﨑　進
社外監査役	井口　秀昭
社外監査役	宮田　旭

■子会社等（2024年6月20日現在）

三鱗運送株式会社（一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業）
ウロコ興業株式会社（管工事業）
サンエネック株式会社（LPガス容器等賃貸業、不動産業）
サンリンI&F株式会社（氷製造卸、冷蔵倉庫業）
株式会社一実屋（青果卸売業）
株式会社えのきボーヤ（えのき茸の生産・販売）
安曇野RE株式会社（電気、熱エネルギー販売、創エネルギー事業）
有限会社松野燃料（LPガス・燃料類販売）※非連結子会社
新潟サンリン株式会社（燃料等卸小売業）※持分法適用関連会社

株主メモ

事業年度	4月1日~翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日（ただし、中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.sanrinkk.co.jp/ （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

【お 知 ら せ】

(1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

(2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

(3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(4) 当社では以前より、毎年12月頃に「中間報告書」を株主の皆様へご送付しておりましたが、主要な情報は当社ウェブサイトで開示させていただいていることから、発行を取りやめることといたしました。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解いただきますとともに、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

営業拠点

UD FONT by MORISAWA
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。